

基調講演

少子高齢社会で今なすべきこと
—政府・企業・個人—



北城 恪太郎氏

社団法人 経済同友会 代表幹事

慶應義塾大学工学部卒。1967年日本アイ・ビー・エム株式会社入社、72年カリフォルニア大学大学院(パークレー校)修士課程終了、86年同社取締役。その後、常務、専務、副社長を経て93年同社代表取締役社長。99年IBMアジア・パシフィック プレジデントを兼務し、同年日本アイ・ビー・エム株式会社代表取締役会長。2003年社団法人経済同友会代表幹事就任。著書に『経営者、15歳に仕事を教える』『IBMお客様の成功に全力を尽くす経営』(編著)等。

1.日本の経済社会の現状と 持続的成長に向けた課題

ただいまご紹介いただきました北城でございます。大変伝統のあるニッセイ基礎研究所さんのシンポジウムにお呼びいただきまして本当にありがとうございます。日本が抱える少子高齢化の問題について、企業経営者の立場でどのような課題に対して対応していくべきかというようなことを中心に1時間ほどお話をさせていただきたいと思っております。

最初に、日本経済が持つ課題、そして持続的な成長のために何が必要かということ、2番めに、少子化問題について、これがどのような問題をもたらすのかということ、それに対して経済を持続的に発展させていくために、そして国の財政が破綻しないような仕組みを作るために、企業経営として、あるいは国の政策として何が必要かということをお話しさせていただきたいと思っております。

最初に、持続的な成長に向けての日本の課題ということで、ご存じのように景気も回復し、株価も立ち直ってきています。しかし、持続的な発展ということを鑑みますと幾つかの課題があるわけです。

いちばん大きな問題は、一つは財政赤字の問題です。国と地方を合わせて約780兆の大きな財政赤字がある、長期債務があるということです。二つめに、人口が急激に減少していく、出生率が低下しているという問題です。さらに、高齢化に伴って社会保障の費用も非常に大きくなっている、一般歳出の44%が社会保障関係の費用であるということです。

財政が厳しくとも、国が持続して発展できるような、高い成長力を維持できるような国際競争力が国があればということなのですが、国の競争力もそう高いわけではありません。これをもう少しお話ししていきたいと思っております。

巨額の財政赤字

まず、よくご存じの財政赤字の問題です。これは先進国の財政赤字の状況をグラフで示したのですが、日本はGDPの1.5倍を超えるような財政赤字があります。その他の先進国では、イタリアが100%を超えていますが、それでも多くの先進国はGDPの6~7割という水準で財政の健全性に努めているわけです。こういう意味では、2011年にプライマリーバランスの均衡を目指すといっても、日本は大変厳しい状況にあるということです。

人口減少社会の到来

それから、ご存じのように人口が減少していくということです。今、1億2700万人の人口が2050年ぐらいには1億人あるいは1億人を切るぐらいになる、そして2100年には中位推計で6400万人になる、下位推計では4600万人ぐらいになるかもしれないということです。6400万人というと今の人口の半分になるわけですが、人口が減るときには全国一律に、均一に減るわけではありません。多くの先進国では人々は都市に集中してくるということもありますので、過疎地はますます過疎になるという中で国の政策をどう運営するかが問題になるということです。

一方で、このように大きな人口減少が起きることを防ぐために外国人労働者を日本に導入したらどうかという声もあります。この中にはもうすでに現状での外国人が日本で活躍することは含まれているのですが、これを大幅に拡大していくとしても、2100年に今の人口を維持するために残りを全部外国人に依存するということは、半分は外国人でなければ今の人口は維持できないということになります。日本社会に、半分外国人と一緒に生活するような文化を築こう、あるいは社会保障、治安、教育などいろいろな制度を整えていこうという気運は今のところないと思っております。そういう意味では急激な人口減少にどう対応するかということも我々の大きな課題だと思っております。

低い労働生産性

労働生産性についても、OECD諸国30か国中ではあまり高い方ではない、先進7か国では最も低いということです。国全体の労働生産性をアメリカと比較したグラフを見ると、アメリカを100としたときに日本全体の生産性は71です。7割ぐらいの労働生産性を持っているということですが、製造業を中心とした第2次産業に関していえば93ぐらいで、アメリカとほとんど遜色ない生産性を持っていることとなります。

中でも輸出ができる先端製造業といわれる自動車、エレクトロニクス、鉄鋼というようなところは120%という、アメリカを2割も凌駕する高い生産性を持っているということです。しかし、ここで働いている人の数は全労働者のうちの8%ぐらいです。第3次産業のサービス業、金融サービス、医療、福祉、我々の生活を豊かにしてくれる特に小売、食品といった分野では61位ということで、まだまだ生産性向上の余地があるということです。この辺はできるだけ規制をなくし、

生産性の向上に取り組むべき分野だと思えます。

第1次産業は11位です。11位ということはアメリカの10分の1ぐらいしか生産性がないということです。この第1次産業に関しては、これまでの保護政策から競争力強化政策に移らない限り、なかなか発展は難しいと思えます。全体として、必ずしも日本は労働生産性が高くないということがあります。

そして、将来を展望してみますと、中国、インドが発展しているといいますが、2050年に向けてそれぞれの国がどれだけ経済規模、GDPの規模として拡大、発展していくかを示すグラフを見ますと、日本は年率1%、2%、3%、1~2%の成長では大きな経済規模の拡大は望めないということです。米国は毎年人口が大体1%ずつ増え、なおかつ労働生産性は2%ぐらいの向上が見込まれる国ということです。潜在的な成長力が3%あるいは4%であり、経済成長が期待できるということで、先進国では唯一、大きな成長が見込まれています。

これに対して、このままいくと中国は2020年ぐらいには日本のGDP規模を上回るのではないかと、そして2030年前後にはインドが日本を追い越すかもしれない、そして2040年ぐらいには中国がアメリカを凌駕するかもしれないということです。中国は最近10%ぐらいですが、やはり年率7%、8%ぐらいの大きな成長をしていく国が国際社会の中で大きな地位を占めていく可能性を持っているということです。もちろんこのとおり成長できるかどうかは課題があるわけですが、日本にとっては低い経済成長の中でどのように国の発展を目指すかというのが大きな課題です。

中国の発展を示した図を見ると、今、大体年率8%、9%の経済成長をしているわけですが、GDPの規模では1位がアメリカ、2位が日本、3位がドイツ、中国は4位の経済規模に成長してきています。もちろん中国にはいろいろな課題があって、本当にこのまま経済成長ができるかは疑問ですが、環境問題、エネルギー問題、水資源の問題、不良債権の問題、為替の問題、社会保障の問題、貧富の格差、政治体制と、これだけ課題があっても今のところ経済は発展しています。人々がよりよい暮らしを求めて努力する社会の活力が中国の発展を支えているのだと思えます。

特に貧富の格差です。沿岸の4億の人だけが豊かになって、9億の農民が貧しいという貧富の格差が社会に不安定をもたらすのではないかと、この質問を中国政府の要人にしたところ、「格差があるから人々はより豊かな暮らしを求めて努力するのはです。格差のない社会を作ったら、日本みたいな共産主義になって活力がなくなりますよ。」と言っていました。日本では今、それだけ格差が

少ないといわれる社会であっても格差の問題がいられているわけですが、中国は貧富の格差の問題も含めていろいろな課題があります。しかし、人々がより豊かな暮らしを求める活力と、そういう環境の中で雇用を拡大することによって政治体制を維持しようという中で発展を続けているということだと思えます。

どこの国でも国民1人当たりのGDPが1000ドルぐらいに達するまでは、人々はより豊かな暮らしを求めるために政治体制にはあまり文句を言わず、4000ドルを超えるような先進国では成熟した社会で経済体制あるいは政治体制も安定するようですが、この1000ドルから4000ドルの間で、政治的にもいろいろな混乱が起きる可能性があるといわれています。

中国は今1000ドルを超えて、2020年ぐらいには4000ドルのレベルに達するわけですから、これからどういう形で経済を発展させていくか。その中で政治体制はいろいろなことが問題になるでしょう。さらに、少子高齢化といいますが、中国は一人っ子政策をやってきましたから、これから高齢社会に入っていくわけですが、中国は先進国になる前、経済的に豊かになる前に高齢化社会に入っていくわけであり、日本以上に将来的には社会保障など大きな問題が出ると思えます。

一方、インドも最近、海外からの資本の流入政策も含めて大体7%、8%ぐらいの成長ができてきています。また、日本も中国だけの投資に依存したくないということでインドなどへの投資も増やしていますので、これからインドも大きく発展していくでしょう。

イノベーションに基づく経済発展

私もかつて中国やインドのIBMグループのアジア責任者をしておりました。それぞれの国の社員と会うと、非常に優秀です。どうしてこんなにみんな優秀なのかと質問をすると、どこの国でも人口の5%ぐらいは優秀な人がいるのだということです。インドは10億、中国は13億ですから、例えば中国だと優秀な人が6500万人いるわけで、これは日本の全労働力分だけ優秀な人がいるということになります。その人たちが技術を身に付けようと必死に勉強します。よりよい暮らしをするために努力するという社会ですから、日本人やアメリカ人の技術者が5年かかるようなことを1年、2年で身に着けます。よりよい暮らしをしたい、あるいは家族によりよい暮らしをさせたい、十分な教育を与えたいというハングリー精神によって努力するわけです。

これは中国の大学の方に伺った話ですが、中国

の高等教育の問題は学生が勉強しすぎて体を壊すことだということです。したがって、大学はいかに学生に勉強させない仕組みを作るか。だから、図書館を早く閉館しなければいけない。夜11時以降は残れないようにする。競争社会で単に大学を出ただけではいい職につけない、より高い技術をつけようという社会だからこそ経済の活力にもなっているのだと思うのですが、日本のように豊かになった社会がいかに活力を維持するかということは大きな課題だと思います。

これは日本だけの問題ではなく、実はアメリカも将来の競争力に対して懸念を持っています。2004年12月に「パルミザーノレポート」という提言が米国政府に出されているのですが、これはアメリカの成長のためにはイノベーションがなければいけない、アメリカの競争力を高めるためにイノベーションをやるべきだという提言です。

そのための大きな柱としては三つあります。一つは、人材資源を確保していかなければいけない。それから、投資によってイノベーションを支援していこう。それから、インフラを整備しようということです。特にアメリカの場合、大学に競争力があって、世界中から優れた学生が留学してくる。そういう人たちにもアメリカの発展に貢献してもらおうということで、アメリカの教育の充実も考えていますが、さらに海外から優秀な人を確保しようということです。だから、今でもアメリカには優秀な学生が留学してくるのです。

もちろん日本にも留学生が来るわけですが、よく東南アジアの留学生の最も優秀な人はアメリカやヨーロッパに先に行ってしまう、その次のグループが日本に来るといわれます。それでも、優秀な留学生が日本に来て活躍できる社会にしていかなければ、経済の発展も難しいということです。

特に、イノベーションのように違った文化を持った人たちが新たな変革に挑戦していくということは、その国の活力を高めることにもなると思います。アメリカもこういう政策をやっているということですから、日本としてもいかに国としての競争力を高めて発展を目指すかということは大きな課題だと思います。安倍政権でもイノベーションを基にした経済成長戦略を実行していこうという話です。アメリカでは2004年12月に「イノベート・アメリカ」という提言が出されています。日本もまたイノベーションに基づく経済発展がこれから大きな課題になっていくだろうと思います。

以上、日本経済が抱える大きな課題について、特に大きな財政赤字の問題と人口減少、高齢化の問題、その中で国の競争力ということのお話をしました。

2. 少子化・人口減少がもたらすリスク

日本の人口減少の展望

人口減少、少子化がこのまま続いていったときに、国の財政あるいは経済力にどう影響をするか。2005年に経済同友会の「人口1億人時代の日本委員会」で出した提言の中から少し皆様にお話しします。

人口が1億2700万人から2050年には約1億人前後に減るだろうといわれています。この数字は中位推計が1億人で、下位推計は9200万人ぐらいだったと思いますが、その中位推計と下位推計の真ん中ぐらいを取った数字を出しています。大体、今は中位推計といいながら実際の人口動態は下位推計に近い形で動いていますので、その真ん中ぐらいを取ってみますと、人口は9600万人ぐらいになります。これから人口が年間68万人ずつ減っていくということです。鳥取県の人口が61万人ですから、毎年、鳥取県の人口ぐらいが日本から減っていくということなのです。

人口は24~25%、4分の1ぐらい減るということですが、それよりも大きいのは生産年齢人口の15~64歳（実際に働く可能性のある人口）の減りがものすごく大きいということです。今は8500万人いるわけですが、これが5100万人ぐらいになりそうということなのです。約40%も減ってしまうのです。ですから、本当に働いている人たちが4割も減る中で日本の経済を活性化することができるかが課題なのですが、年間73万人減っていくということなのです。鳥根県の人口が75万人ですから、鳥根の人口ほどの働く人たちが減っていくということなのです。一方で、高齢者は今、2500万~3600万人です。こちらは18%ぐらいが増えるということですから、2050年に向けて単に人口が減るだけではなく、特に生産年齢人口が4割も減っていくという。その中で国の活力が維持できるかということです。

人口減少と経済的影響

国の潜在成長力、2050年に向けてGDPが何%ぐらい成長できそうかということグラフにしたものを見てみますと、潜在成長力が、高いところで1.5~2%、下はマイナス2%ぐらいということです。大体、今の経済運営でいくと赤いグラフぐらいのところになるのではないかと思います。これを自然体ケースといいます。大きな規制改革あるいは海外からの投資の拡大、女性の登用などいろいろなことで経済活性化の努力が行われていますが、大きな政策

変更が行われずに今やっている改革の延長のものであれば赤い線ぐらいです。大体2010年代の後半ぐらいには潜在成長力がマイナスに入っていく、GDPも縮小していくことになりそうです。

青い線が改革ケースですが、今いわれているような規制緩和のいろいろな政策、中央から地方へ、女性の登用、高齢者の活用、外国人労働者の導入などが進んでいったとしても青い線ぐらいということですよ。大体2020～2030年ぐらいにはGDPの規模はマイナスに入っていくだろうということで、経済が成長しなくて、大きな財政赤字の借金が返せるのかということが問題になっていくわけです。

例えば日本への対内直接投資（海外からの投資）は累積で10兆円前後と非常に少ないわけですが、それ以上にものすごく大きな変革ができた場合、海外から日本へ進出してくる企業、あるいは銀座などへはいろいろなお店が出ていますが、ああいう海外からの投資の累積が（現状では）GDPの2%です。これがアメリカ並みの20%ぐらいまで拡大したらどうか、生産性も1980年代ぐらいの水準で維持できればということですよ。

特に、日本は高齢化に伴って預金が減少して貯蓄率が減少しますから、資本も減少する傾向にあるわけです。資本の減少が生産性に悪い影響を与えるということですから、（技術革新策によって）高い生産性が維持できればというような前提を置いたケースでも、2030年後半～2040年ぐらいには経済はマイナス成長になっていくかもしれないということで、大きな経済の停滞が予測されます。

経済が停滞してしまいますと借金も返せないということで、財政再建も大変難しくなります。2010年代の初頭にかけてかなり財政再建は進みそうですが、それ以降は人口減少ということもあって、よほど大きな改革をしない限り財政再建も難しいということを表しています。いかに人口が減る中で経済を発展させるのが難しいかということです。したがって、現在と2050年を見比べてみると、生産年齢人口が4割も下がる中で活力をもたらすことがいかに難しいか分かるわけです。

一つは、急激な人口減少を抑えるための対策が必要だと思います。人口が増えるのはなかなか難しいと思います。こんなに急速に減少しないための政策、いわゆる少子化対策も要るでしょうし、もう一つは、人口はどちらにしても減少していくので、その中でいかに経済を成長させていくかという成長戦略です。この二つの組み合わせが要るのだと思います。2010年ぐらいまでを見れば、経済も順調に成長していますし、財政再建もかなりいい方向で動き出しているのですが、これで安心できる状況ではないということを示してい

るわけです。

急激な人口減少を抑えるために、幾つかの課題に対する対策というようなことを少しお話しして、残りは経済成長のお話をしたいと思います。

子供を持つことに対するさまざまなリスク

これはこども未来財団が調査した、子供を持たない理由です。少子化対策そのものは非常に多くの側面があるわけで、これを行えば少子化対策の問題が解決するというほど単純ではないと思います。まして、先ほど見ていただいたように、財政が大変厳しい状況ですから、大きな歳出増がなかなかできない中でどういう対策を総合的に実行していくかということが難しいわけです。

結婚した家庭で、例えば子供が1人いる家庭でもう1人子供を生むなど、もう少し子供の数を増やしたい、あるいは子供がいない家庭が子供を持つときに何が制約になっているかという質問に対して、いちばん大きくいわれるのは、子育てにお金がかかるということです。これは単に出産や幼児期の費用だけではなくて、教育も含めてお金がかかるというのが73%です。73%の夫婦が、子供のいない理由の一つはお金がかかる、経済的に厳しいということを上げています。それから、職場における仕事と子育ての両立支援が未整備だということです。特に女性の場合には、子供を持ちながら仕事をし続けるのが難しい環境にあると言っている方が40%です。それから、これはやや大人の勝手かもしれませんが、子供を持つと自由な時間がなくなるということです。自由に時間を使いたい、楽しみたいということに対する制約が36%です。

そのほか、治安や社会保障を考えると将来が不安だというのが22%、子育ては肉体的に大変だというものが15%です。保育サービスが充実していない、特にこれは延長保育、24時間保育など普通の保育サービス以上のサービスを求めようとしたときに難しい、待機児童がたくさんいるということです。待機児童の対策はいろいろとられますが、満たされれば満たされるほど、それは逆に育児あるいは保育園、幼稚園へのニーズがたくさんあるということだと思います。それから、子供を持つことの利点が分からない、不安がある、住宅が狭いなどがあります。住宅が狭いなどというのは5%ぐらいですから、いちばん大きくいわれているのは経済的な理由です。

実効性ある少子化対策と次世代育成

一方で、育児手当を5000円、1万円から2万円にするか、小学校までずっと育児手当を出すかなど、

いろいろ議論されています。それはそれで大きな財政的な負担になるわけです。しかし、5000円、1万円の育児手当が出れば子供を生むか、増やせるかというと、それほど単純ではなくて、やはり大きな経済的な負担がある。それがまた子育ての制約になっているわけです。

女性が職場を一度退職して再就職するとなると、どうしてもアルバイトやパートになり、高い収入が得られる職に就く可能性は非常に低いわけです。辞めずに働き続けるということではなければ、なかなか家庭の資金面あるいは経済面での対策にならないのではないかとということからすると、女性が働き続けることができる社会の方が経済的な援助にはなるだろうと思います。

また、保育サービスなどに関していえば、これは規制の問題でも出てくるのですが、保育サービスを充実するために、例えば自治体が保育園を作るとなると、自治体の保育園の運営費は子供1人当たり50万～70万円かかります。そういうお金は自治体の職員に給与で払いますから、非常に高い人件費の保育園サービスになってしまうわけです。

そして、そこに自治体がお金を出していますから、安い保育料で自治体の公立の保育園が運営されてしまうと、それだけの補助がない民間の保育園が競争できません。そうすると、本当はコストの安い民間が十分な保育サービスを提供できないということになりますので、この辺はできるだけ民間に開放する必要があります。教育にバウチャー制度を導入しようかという議論するにしても、特に保育園等に関しては公立の保育園に補助を増やすより、民間が活躍できる仕組みを作って待機児童をなくすようなことも大事ではないかと思います。

特に今お話しした女性が働き続ける環境を作るという意味では、多様な働き方ができるようにする必要があります。これは育児、介護に限らずいろいろな理由があります。多様な働き方ができる環境を企業の側が整備していかなければ、なかなか女性が働き続けることは難しいということです。よくワーク・ライフ・バランスといわれます。これは別に子育てだけに限らないわけで、仕事の必要性、それから個人生活の必要性のバランスをいかに取るかということだと思います。

これも平面的に決まるわけではなくて、結婚した当初、あるいは学校を出て勤め始めたときは仕事にかなり時間を使うけれども、子育ての間は少しワークの比率を下げた家庭生活、育児、介護等を充実し、働き続けることができればまたワークに比重を移すという、ある程度変化させることができ、なおかつ長い経験、技術等を利用できるような

職場を提供していくということは企業にとっても大事なことですし、また、働く女性にとっても必要なことだと思います。

このワーク・ライフ・バランスについては我々もいろいろな苦勞をしています。もちろんうまくできてはいないのですが、これはたまたま我々の会社でやっている例です。要するに、多様な働き方を提供することで社員一人一人のニーズにこたえた勤務形態が執れるのではないかとということです。一つは、時間の融通性を持たせることです。フレックスタイム制がありますけれども、例えば短時間勤務制度、週3日働く、4日働く、あるいは時間を減らして働く、普通の人の6割ぐらいの時間で働く、裁量労働制、育児休暇などいろいろな制度を用意して、時間としての柔軟性を持たせる。在宅勤務などもこのいい例だと思います。

それから、会社に出社しなければ働けないという制度ではどうしても子育てや介護で困ってしまう問題もあるので、場所の自由度も提供しようということです。ですから、社員が家庭でも仕事ができる、あるいは近くの事務所でも仕事ができるようにということで、パソコンと携帯電話があればどこでも仕事ができるような仕組みを会社として提供する、そのためにすべての情報はパソコンで取れるようにしようということです。女性に限りませんけれども、時間と場所の柔軟性を提供することで社員が働き続けることができるという制度を導入しています。

また、育児休暇などを取るようにしていて、女性の場合には出産から2歳まで育児休暇が取れます。実は男性社員も取っていいことになっているのですが、さすがに男性社員で育児休暇を取る人は少ないです。大体一人か二人、それも1週間、2週間と長時間ではない場合が中心です。しかし海外では、奥さんが働き続けてダンナさんがずっと家庭で子育てをする例もあるようです。我々の会社でもあるのですが、男性が長時間休むというのは今はなかなか難しい環境だと思います。しかし、ある程度の期間を休む制度は要と思います。

ただ、育児休職を長く続けることがいいのかというと、私もいろいろな社員と話をしていますが、女子社員は育児休暇ですべて家庭にいと子育てに疲れるというのです。たまに会社に出てきたい、ストレス解消に会社に来たいというのです。ですから、あまり育児休暇を長くして、家庭にいることを女性社員が望んでいるわけでもないということもあります。要は、本人の考える柔軟性を持って働けるような環境にしていくことが大事ではないかということです。我々もこのワーク・ライフ・バランスを重視した

企業になろうと、いろいろな取り組みをしているところでは。

厚生労働省(の協議会)で2006年10月に「男性も育児参加できるワーク・ライフ・バランス企業へ」という提言が出されています。その中で、それぞれの国の6歳未満の子供がいる男性が、育児や家事のために1日当たりどのくらい時間を使っているかという調査データを見てみますと、日本の男性は家事全体を合わせて48分、1時間も使っていないということです。そのうち子育ては25分ぐらいです。そのほかのアメリカ、イギリス、フランスは大体3時間使っています。日本で1時間しか使わないということは2時間のギャップがあるわけです。我々ももう少し家事あるいは子育てに時間を使うような社会の価値観に変えていかないと、女性にだけすべてを依存してワーク・ライフ・バランスを取るのには難しいのです。これは、我々の個人的な反省も含めてこういうことを考えているわけです。

ちなみに私はこの協議会の会長を務めているのですが、私も現職で働いているときにはこんなに時間を使わなかったと言いましたら、その反省も含めてこの協議会をやってくださいと言われました。もう少し男性も育児に参加するという価値観を、社会の中あるいは企業の中で実現していかないと、女性が働き続けるということも難しいのだと思います。そのためには、トップが働き続けることも必要なことでしょうけれども、トップ自らが休暇を取ったり、夜遅くまで働かない勤務形態を取ったりしなければいけないということです。トップ自らが夏休みは2週間ぐらい休暇を取るといようなことをやらないと、日本ではなかなか下からの改革は難しいような気がしました。

3.イノベーションによる成長

経済の活力を維持する成長戦略

こういう環境の中で、個別の企業が経済成長のために努力をしていくことも必要なわけです。国全体として少子化は少子化で対策をとるにしても、急に人口増加ということはありませんので、経済の活力を維持するための成長戦略も大事だと思います。いろいろな成長戦略がありますが、今日はそのうちの6点ぐらいをお話したいと思います。

とにかく財政に限りがある中で経済の活力を出すということになれば、やはりいちばん大きいのは規制改革あるいは民間開放という分野だと思います。その他、科学技術の振興、あるいはグローバル戦略、FTA、企業の活力を作り出すイノベー

ション、新しい事業に挑戦する人が出るベンチャー支援策、教育あるいは人材育成の面、もちろん倫理観や子供に対して規律を教えるということも大事ですが、そのうえにイノベーションに貢献できるような人材をどう育てるかなど、いろいろな観点があると思うので、この6点を今日はお話したいと思います。

まず規制改革です。民間が活躍できる場を増やすということが、まず政府としてとっていただきたい大きな方針だと思います。逆に民間企業としてはできるだけ規制がなくなった中でどのように効率的な経営をして、企業としての生産性を上げ、よりよいサービスを提供しながら発展をしていくかということが大事だと思います。

特に医療では、よくいわれるように混合診療の拡大です。保険の診療と自由に個人がお金を払って、保険では適用できない新しい医療等についてサービスを受けるということの組み合わせもできる混合診療の拡大、外国人医師の受け入れなどです。農業で特に大きいのは、株式会社の参入も含めた大規模農業経営による効率の向上、あるいは競争力向上の農業政策です。介護あるいは保育では、先ほどお話ししました民間保育園の活動を拡大する、あるいは教育の充実としての規制改革的な分野などいろいろあると思います。一つは、とにかく民間の活力が出る社会にしない限り日本が持続して発展していくことは難しいということです。

もう一つは、科学技術の振興です。これは政府として総理が議長で総合科学技術会議でやっています。第1期、第2期と来て今は第3期ですが、科学技術の発展のためにいろいろな政策がとられています。第2期で24兆、第3期で25兆のお金を5年間で使うということです。重点的な分野としてライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、あるいは材料といったところを重点領域にしています。そして、さらに次のと言ってもいいかもしれませんが、エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティアといったことに力を入れていくということです。

重点項目は第2期とそう変わらないのですけれども、大きな重点は、特に成果を社会に還元する仕組みです。日本は基礎研究もいろいろ研究が行われますし、大学や研究所で研究がされます。もちろん基礎研究ですぐに社会に還元できない研究はあります。それから、機械や化学等で大学と産業界が連携している例もあるのですが、総じてなかなか日本ではいい研究をしてもそれが実業界、実社会で生かされません。

学校の先生からすると、非常にいい研究をしているのだけれども、民間が利用しないという話で

す。民間からすれば、民間が役に立つ形での研究が行われていないという言い方になってしまうわけです。例えば日本の製薬業界でも、大学や研究所にお金を出して基礎的な研究をしてもらおうということなのですが、日本の大学に出すよりも、アメリカの大学やアメリカのベンチャーを助成して、その成果をそれぞれの会社で利用しようということが起きているわけです。もっと基礎研究も含めた研究がどう社会に貢献するのか、成果をどう社会に還元するかというような取り組みが重要だと思います。

それから、もう一つは優秀な人材の育成や確保です。この中には外国人もありますし、女性の研究者の登用もあると思いますが、第3期ではこういうことを中心に行われようとしています。特に、成果の社会還元というところがこれから大事だと思います。研究に対する評価の仕組みもないと、本当にこれだけの限られた厳しい財政状況の中で25兆円もお金を使って国の発展に貢献できるかということもあると思います。

それから、FTA、EPAの推進です。これは経済界としてはぜひ推進していただきたいということです。一方で、FTAとか、EPA、経済連携協定の制約の大きな問題点は農業問題です。農業あるいは労働力、特に介護士等の労働の開放の問題があるわけです。これはどちらかという、先ほど言った日本の規制を含めた構造改革の問題なので、そこを解決しながら、もっと海外との経済連携を拡大していくことが必要だと思います。

日本は先進国ですから、日本の市場を開放しつつ、アジアの国々も発展できるような支援をしていくということです。市場を開放することによって農業等でアジアの国々が発展できる、発展すればそこがまた我々の工業製品あるいは高度なサービスを提供する市場になっていくわけです。したがって、農業の今の保護政策から競争強化政策、もちろん移行過程では農家へのいろいろな移行の支援策は要るにしても、もっと経済を開放していくことは大事だと思います。

もう一つ、日本の対内直接投資のお話をしましたが、国が対内直接投資をどのくらい受け入れているか、GDPに対する比率のグラフを見ますと、日本はGDPの2%しか対内直接投資を受け入れていません。これは小泉政権のときに倍増ということで努力しています。安倍政権もこれを倍増しようということです。確かに倍増するということは必要なことなのですが、その水準たるやこんなに低い。こんなに低くても日本は外資が導入されることに対するアレルギーがあるわけです。

しかし、中国、韓国でも14~15%、アメリカが22%、

フランスは42%、カナダ、イギリス、オーストラリアなどは30%の後半ということですから、日本は圧倒的に閉鎖社会です。貿易等の障害はなくしていますが、投資に関しては先進国の中では非常に閉鎖された経済だということです。これを拡大していくことも必要です。特に高齢化に伴って日本の貯蓄率の低下ということを考えますと、海外からの資本が入ってくると、そこで新たな働く場ができます。もちろん工場もあるでしょうが、研究所のようなどころも含めてより質の高い高度な雇用の場が国内にできるということも大事だと思います。

それから、観光も大事だという話がよくいわれていると思います。フランスは7000万人ぐらい観光客が来ているのですが、いろいろな国々を順番に見て、日本は下の方の33位です。フランスが7000万、スペインが5000万~6000万、イタリアが4000万という形で多くの人が観光に訪れています。日本は非常に少ない。これを倍増しよう、今後5年間で1000万人にしようというようなことです。現在は多分600万ぐらいだと思います。

そのために「YOKOSO! JAPAN」というキャンペーンをやっているのですが、これについて外国人に聞きましたら、「この意味が分からない。」と言っていました。「『YOKOSO! JAPAN』とやっているのだけれども、我々から見ると、『YOKOSO!』とはどういうことか分かりませんでした。」と言われているので、やはり外国人がどう感じるかということも含めて情報発信していかなければならないのです。我々がいいと思ってやっても、海外から見ると日本の魅力が十分伝わっていないのです。

日本の魅力はどこか。別に観光地だけではなくて、ものづくりを含めて歴史と伝統と近代化の混ざり合ったところ、多様性の中に日本の面白さがあるのではないかとことです。外国人が見た日本の魅力ということを考えながら、観光開発などを行うことは日本の経済発展にも大事だと思います。

イノベーションによる活力の創出

それから、イノベーションです。「イノベート・アメリカ」とは、イノベーションこそが国の競争力に資するという意味です。イノベーションとは何かというと、既存のものを凌駕するような新基軸、今までの延長線ではないような新しいアイデアを出して、新たな価値を作り出すということです。ですから、優れた研究で得られた発明や発見だけでは、社会に大きな価値を出さないということでイノベーションではない。その発見したものを企業経営に生かしたり、社会を変えるように利用されたりして初めてイノベーションです。

日本の場合には、先ほどお話したように研究開発でいろいろな研究をして発見をされるけれども、それが事業に結びついていないというあたりのギャップがあるわけです。日本はもともと改善活動での積み重ねには非常に優れたものがあります。日本の場合には改善とイノベーションの組み合わせで競争力を強化していくことが必要だと思います。

では、イノベーションするために企業経営として何をすべきか。これはいろいろな側面があると思いますが、私が大事だと思った6点ぐらいを述べます。

一つは、イノベーションが大事だという企業風土を作り出すのが経営者の役割だということです。イノベーションに挑戦する人たちを尊重する企業風土を作っていく。

それから、ビジネスモデルを変えるところに大きなイノベーションがある。簡単にいえば、利益を上げる仕組みをどう考えていくかということにも大きなイノベーションの役割があると思います。

それから、社内、社外のいろいろな協業がイノベーションの芽になっている、イノベーションを作り出すためには外部との協業も重要だということです。MITの教授がイノベーションを起こすための柱として言っていることの一つに、それぞれ違った経験や価値観を持っている人たちが議論する中で新たなイノベーションのアイデアが出てくることがあります。ですから、同じ会社の同じ価値観を持っている、例えば研究所や営業部などの人たちだけで議論する、机の上でじっと考えるだけでイノベーションのいいアイデアが出るわけではないのです。外部の人あるいは外国人、いろいろな違った経験を持つ人、もちろんお客様もそうですが、いろいろな人たちが議論する中でイノベーションのアイデアは出るといわれているのです。できるだけ日本社会をより開放して、優秀な外国人なども日本の中で活躍できるようにしていく、あるいは外国の企業とも連携する、あるいは他企業と連携するという中でイノベーションもできるのだと思います。

それから、迅速な意思決定です。幾らイノベーションのいいアイデアが出て、決定して実行しなければ成果は出ないということです。

それから、テクノロジー、特に情報通信分野は、通信も含めて、最近ではブロードバンド、携帯などいろいろな優れたものが次々と出てくるわけです。技術進歩が早い分野を道具として経営に使うということもイノベーションに大事でしょう。何にも増してイノベーションを担う人材の育成も企業経営としては大事なことだと思います。

ベンチャーを生み出す環境と教育への期待

それから、先ほど研究成果をどうやって実用化するかというお話をしました。大企業も含めて既存の会社ももちろん研究の成果を市場に出していくということが大事なのですが、もう一つはベンチャーという起業家、新たな事業を起こすような人、研究の成果を見て「これは面白い、これをぜひ事業化しよう。」と情熱を持って挑戦する人たちが出てくる、それが大きな経済の力になるということです。アメリカのシリコンバレーなどはこういう例だと思いますが、この両輪を作り出していくことも日本の発展のためには必要だと思います。

日本はベンチャーがなかなか出にくい社会です。ある調査で、日本はベンチャーが出やすい国かという項目で60か国中59位といわれていましたが、なかなかベンチャー経営者が尊敬されない社会です。特に最近ではベンチャー経営者でいろいろ問題を起こした人がいるものですから、うさんくさいなことになってしまっています。しかし、研究開発の成果を実用化するうえでベンチャーの役割は非常に大きいと思うのです。

そのベンチャーへ投資するお金もなかなか集まってきません。海外にはいろいろな資金が集まってくるわけですが、日本ではなかなか十分な投資が行われていないのです。実は、ベンチャーファンドではお金はいっぱいあるのです。金融機関にはお金があるのですが、創業する会社が少ないのでなかなか投資先が見つからないということなのです。創業すると失敗しますから、その失敗の痛みを和らげるような税制を作っていくということも経済の発展のためには必要ではないでしょうか。

それから、終わりに、教育への期待です。初等・中等教育では倫理観の醸成、善悪の区別、思いやりはもちろん大事です。それから、何のために働くかというような職業観を持たせることも大事ですが、初等・中等教育でまず基礎教育を充実して、そのうえでそれぞれの個性を生かす教育をしていく。一方で、大学教育は、特に国際的に競争力のある大学をどう作っていくかという視点での大学改革も要るでしょう。もう一つは教養課程、リベラルアーツなども充実していかないと、エンロン、ワールドコムみたいな倫理観のない経営者が出てきます。それは企業経営を危うくしますし、国も危うくするわけです。そういう意味では、基礎教育の中で特に教養教育も大事なことだと思います。

いろいろお話しましたが、日本の課題の一つは大きな人口減少です。それに対する対策も要るでしょう。それから、大きな長期債務を持っている。それから、グローバル競争の中で日本はこれから発展していかなければならない。そのためにも国際競争力を高め

て、いかに生産性を上げていくかということがなければ短期的には急激な人口減少を抑えることはできませんので、生産性を高める。そのためにはイノベーションを行い、イノベーションを行う人材を育成することが大事ではないかということでした。

もう一つは、少子高齢化あるいは人口減少というのは非常に大きなリスク要因であるということです。特に生産年齢人口が2050年に向けて4割も減っていくというのは楽観できない問題です。この急激な人口減少を抑えるために今から取り組まなければならないということです。もう一つは、人口減少が急になくなるわけではありません。財政の支出も限られている、あるいは人口も減少する中で、持続的に成長できるような国としての戦略、あるいは企業としての戦略を構築して取り組んでいくことが大事ではないかということをお話しして、私の講演を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました（拍手）。